



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 日新商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7490 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 周宏
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 本間 一郎 TEL (03) 3457 - 6253
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月6日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	29,954	△9.8	116	—	243	83.4
15年9月中間期	33,214	12.9	△52	—	132	—
16年3月期	63,892		45		427	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	119	129.4	16	19
15年9月中間期	52	—	7	12
16年3月期	87		11	60

(注) ①期中平均株式数 16年9月中間期 7,342,016株 15年9月中間期 7,313,630株 16年3月期 7,313,771株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00	—	—
15年9月中間期	3	50	—	—
16年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	23,712	15,568	65.7	2,114	27
15年9月中間期	24,722	15,130	61.2	2,068	76
16年3月期	23,763	15,547	65.4	2,121	79

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 7,363,700株 15年9月中間期 7,313,630株 16年3月期 7,326,380株
 ②期末自己株式数 16年9月中間期 236,300株 15年9月中間期 286,370株 16年3月期 273,620株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	65,000	460	240	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,305,871		2,287,878		2,298,216	
受取手形		1,013,999		1,080,799		1,093,327	
売掛金		7,398,819		6,773,742		6,688,519	
たな卸資産		401,210		366,340		382,601	
その他		591,882		443,173		584,014	
貸倒引当金		△166,000		△133,000		△142,000	
流動資産合計		12,545,782	50.8	10,818,934	45.6	10,904,679	45.9
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	2,531,894		2,362,898		2,414,864	
構築物		120,315		109,737		118,685	
機械及び装置		176,150		161,093		169,119	
土地	※2	3,802,896		3,903,232		3,903,232	
その他		145,419		138,610		140,792	
有形固定資産合計		6,776,675	27.4	6,675,572	28.1	6,746,695	28.4
無形固定資産		152,036	0.6	154,558	0.7	151,049	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	4,166,611		5,112,023		5,177,789	
長期貸付金		272,510		357,116		154,349	
差入保証金		352,036		268,540		276,320	
会員権		99,161		97,261		97,261	
その他		1,030,049		367,074		571,435	
投資評価引当金		△27,000		△27,000		△27,000	
貸倒引当金		△645,800		△111,210		△289,180	
投資その他の資産 合計		5,247,569	21.2	6,063,805	25.6	5,960,976	25.1
固定資産合計		12,176,282	49.2	12,893,936	54.4	12,858,721	54.1
資産合計		24,722,065	100.0	23,712,871	100.0	23,763,400	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		194,621		181,787		176,472	
買掛金	※2	5,143,642		3,276,919		3,746,540	
短期借入金	※2	620,000		520,000		520,000	
一年以内返済予定の 長期借入金	※2	195,600		25,600		90,600	
未払金		692,929		536,260		669,214	
未払法人税等		60,426		106,525		19,220	
未払消費税等	※4	30,978		25,451		22,226	
賞与引当金		200,000		200,000		200,000	
その他		80,465		124,557		75,061	
流動負債合計		7,218,664	29.2	4,997,103	21.1	5,519,335	23.2
II 固定負債							
社債		700,000		1,140,000		700,000	
長期借入金	※2	46,350		20,750		31,050	
退職給付引当金		632,600		672,716		636,772	
役員退職慰労 引当金		82,456		99,670		93,620	
預り保証金		911,852		964,197		966,393	
その他		—		249,593		268,665	
固定負債合計		2,373,259	9.6	3,146,927	13.2	2,696,500	11.4
負債合計		9,591,923	38.8	8,144,031	34.3	8,215,836	34.6
(資本の部)							
I 資本金		3,624,000	14.7	3,624,000	15.3	3,624,000	15.3
II 資本剰余金							
資本準備金		3,277,952	13.2	3,277,952	13.8	3,277,952	13.8
その他資本剰余金		—	—	1,076	0.0	293	0.0
資本剰余金計		3,277,952	13.2	3,279,028	13.8	3,278,245	13.8
III 利益剰余金							
利益準備金		577,658	2.3	577,658	2.4	577,658	2.4
任意積立金		7,163,882	29.0	7,149,309	30.2	7,163,882	30.1
中間(当期) 未処分利益		91,666	0.4	148,651	0.6	101,351	0.4
利益剰余金計		7,833,206	31.7	7,875,619	33.2	7,842,892	32.9
IV その他有価証券 評価差額金		516,368	2.1	890,656	3.8	918,456	3.9
V 自己株式		△121,386	△0.5	△100,464	△0.4	△116,029	△0.5
資本合計		15,130,141	61.2	15,568,840	65.7	15,547,564	65.4
負債・資本合計		24,722,065	100.0	23,712,871	100.0	23,763,400	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,214,483	100.0		29,954,337	100.0		63,892,802	100.0
II 売上原価			30,437,585	91.6		27,229,154	90.9		58,291,117	91.2
売上総利益			2,776,897	8.4		2,725,182	9.1		5,601,685	8.8
III 販売費及び 一般管理費			2,829,889	8.5		2,608,885	8.7		5,556,469	8.7
営業利益又は 営業損失 (△)			△52,991	△0.1		116,297	0.4		45,215	0.1
IV 営業外収益										
受取利息		4,621			4,649			7,878		
受取配当金		—			84,130			67,530		
仕入割引		29,660			29,866			58,384		
不動産賃貸料収入		205,687			—			416,140		
その他		94,680	334,649	1.0	53,056	171,703	0.6	118,938	668,871	1.0
V 営業外費用										
支払利息		15,995			13,668			29,113		
売上割引		4,732			4,786			9,961		
不動産賃貸原価		104,462			—			195,400		
その他		23,622	148,812	0.5	25,950	44,404	0.2	52,514	286,989	0.4
経常利益			132,845	0.4		243,595	0.8		427,097	0.7
VI 特別利益	※2		—	—		16,984	0.1		91,241	0.1
VII 特別損失	※3		12,543	0.0		36,134	0.1		254,312	0.4
税引前中間 (当期) 純利益			120,301	0.4		224,445	0.8		264,027	0.4
法人税、住民税 及び事業税	※4	68,221			104,964			35,800		
法人税等調整額		—	68,221	0.2	—	104,964	0.4	140,863	176,664	0.3
中間 (当期) 純利益			52,080	0.2		119,481	0.4		87,363	0.1
前期繰越利益			39,585			29,170			39,585	
中間配当額			—			—			25,597	
中間 (当期) 未処分利益			91,666			148,651			101,351	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 総平均法による原価法</p> <p>その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、但し平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物 15～47年</p> <p>構築物 10～15年</p> <p>機械及び装置、その他 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権は商法の規定に基づき5年均等 償却をしております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日 の直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>メーター商品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換 算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当中間会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（124,021千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により当中間会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（130,944千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌期に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（126,651千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方 法と比較して売上高は221,087千円、売上原価は100,756千円それぞれ増加し、営業利益は120,331千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>中間損益計算書 前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間会計期間45,959千円)は、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成15年9月30日)	当中間会計期末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,450,241千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,617,603千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,500,117千円
※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
建物 94,285千円	建物 84,641千円	建物 89,160千円
土地 818,880千円	土地 818,880千円	土地 818,880千円
投資有価証券 1,098,680千円	投資有価証券 1,340,833千円	投資有価証券 1,332,350千円
計 2,011,845千円	計 2,244,354千円	計 2,240,390千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
買掛金 4,288,913千円	買掛金 2,439,392千円	買掛金 2,905,888千円
短期借入金 620,000千円	短期借入金 520,000千円	短期借入金 520,000千円
一年以内返済予定の 長期借入金 195,600千円	一年以内返済予定の 長期借入金 25,600千円	一年以内返済予定の 長期借入金 90,600千円
長期借入金 46,350千円	長期借入金 20,750千円	長期借入金 31,050千円
計 5,150,863千円	計 3,005,742千円	計 3,547,538千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 借入金に対する保証 日新レジン株式会社 75,012千円	(1) 借入金に対する保証 日新レジン株式会社 50,016千円	(1) 借入金に対する保証 日新レジン株式会社 62,514千円
(2) 営業取引に対する保証 日新瓦斯株式会社 82,326千円	(2) 営業取引に対する保証 日新瓦斯株式会社 127,462千円	(2) 営業取引に対する保証 日新瓦斯株式会社 144,756千円
(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 9,012千円	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 7,011千円	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証 7,839千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相 殺のうえ、未払消費税等として表示し ております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 142,008千円 無形固定資産 2,257千円 計 144,265千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 121,762千円 無形固定資産 2,596千円 計 124,359千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 276,719千円 無形固定資産 4,704千円 計 281,423千円
※2	※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 16,965千円	※2 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 71,521千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 4,321千円 構築物 1,619千円 機械及び装置 1,495千円 有形固定資産のその他 432千円 除却費用 84千円 計 7,953千円 ゴルフ会員権売却損 3,790千円	※3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 35,000千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 5,295千円 構築物 1,810千円 機械及び装置 3,424千円 有形固定資産のその他 867千円 除却費用 6,042千円 計 17,440千円 店舗閉鎖損失 111,470千円
※4 税効果会計の適用に当たり「簡便法」 を採用しておりますので、法人税、住民 税及び事業税は、法人税等調整額を含め た金額で記載しております。	※4 同左	※4

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>305,838</td> <td>170,628</td> <td>476,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>149,095</td> <td>61,552</td> <td>210,647</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>156,742</td> <td>109,076</td> <td>265,818</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	305,838	170,628	476,466	減価償却累計額相当額	149,095	61,552	210,647	中間期末残高相当額	156,742	109,076	265,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>291,078</td> <td>151,021</td> <td>442,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>138,566</td> <td>59,163</td> <td>197,730</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>152,511</td> <td>91,857</td> <td>244,368</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	291,078	151,021	442,099	減価償却累計額相当額	138,566	59,163	197,730	中間期末残高相当額	152,511	91,857	244,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>326,826</td> <td>170,628</td> <td>497,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>182,234</td> <td>77,139</td> <td>259,374</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>144,591</td> <td>93,488</td> <td>238,079</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	326,826	170,628	497,454	減価償却累計額相当額	182,234	77,139	259,374	期末残高相当額	144,591	93,488	238,079
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	305,838	170,628	476,466																																															
減価償却累計額相当額	149,095	61,552	210,647																																															
中間期末残高相当額	156,742	109,076	265,818																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	291,078	151,021	442,099																																															
減価償却累計額相当額	138,566	59,163	197,730																																															
中間期末残高相当額	152,511	91,857	244,368																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	326,826	170,628	497,454																																															
減価償却累計額相当額	182,234	77,139	259,374																																															
期末残高相当額	144,591	93,488	238,079																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,589千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	98,109千円	1年超	189,480千円	合計	287,589千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	91,322千円	1年超	171,429千円	合計	262,752千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,762千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	92,977千円	1年超	168,785千円	合計	261,762千円																														
1年以内	98,109千円																																																	
1年超	189,480千円																																																	
合計	287,589千円																																																	
1年以内	91,322千円																																																	
1年超	171,429千円																																																	
合計	262,752千円																																																	
1年以内	92,977千円																																																	
1年超	168,785千円																																																	
合計	261,762千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,310千円	減価償却費相当額	39,310千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,137千円	減価償却費相当額	46,137千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,810千円	減価償却費相当額	87,810千円																																				
支払リース料	39,310千円																																																	
減価償却費相当額	39,310千円																																																	
支払リース料	46,137千円																																																	
減価償却費相当額	46,137千円																																																	
支払リース料	87,810千円																																																	
減価償却費相当額	87,810千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<貸主側> 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,627千円 1年超 12,419千円 合計 22,047千円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。	<貸主側> 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,577千円 1年超 9,963千円 合計 18,540千円 同左	<貸主側> 1 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,793千円 1年超 14,036千円 合計 23,830千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。